

第22回長岡しんきん 業種別景気動向調査レポート

平成 18 年 10 月～平成 19 年 3 月：実績
平成 19 年 4 月～平成 19 年 9 月：見通し

平成 19 年 4 月発行

< 編集 > 長岡信用金庫 経営企画室

電話 0258 - 36 - 4344(代)

< H P > <http://www.nagaoka-shinkin.com/>

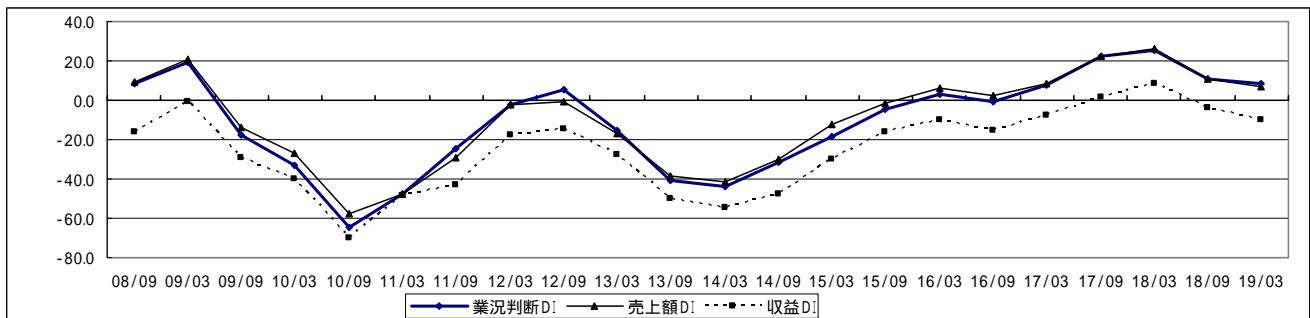
< メール > shinkin@nagaoka-shinkin.com

概況 業種によりバラツキあり、製造業は堅調、建設業は大きく下降

平成 18 年 10 月～19 年 3 月期における全業種の業況判断 D I は、前回調査より 2.7 ポイント悪化して 8.7 となった。今回調査では業種によりバラツキがみられた。製造業が 9 期連続でプラスを維持しながら 2 期ぶりに上昇（前回調査比 2.5 ポイント）したのに対し、災害復旧工事の一応の期限を迎えた建設業は 26.1 ポイント悪化し 18.7 と平成 16 年の 2 つの災害以降最低の水準に、特段の材料に乏しい卸売業および小売業はほぼ横ばいに推移し、それぞれ 33.4、43.5 となった。

平成 19 年 4 月以降の見通しでは、業況判断 D I が 20.1 と今回調査に比べ 28.8 ポイント落ち込む見込みであり、全業種マイナス（製造業と建設業は水面下に転落）を予想している。業種別には、平成 15 年 9 月期以降プラス推移の続いた製造業でも 27.4 ポイント悪化し 4.2、災害復旧工事が終了した建設業は 45.8 ポイント悪化し 27.1、卸売業は 4 業種中唯一改善し（9.6 ポイント） 23.8、小売業はマイナス幅が拡大し（13.1 ポイント） 56.6 とそれぞれ見込まれている。

過去の業況判断 D I、売上額 D I、収益 D I の推移(全業種計)



業況判断 D I

全業種計では、依然としてプラスで推移しているが 2 期連続で悪化し、悪化幅は 2.7 ポイントであった。業種別では、製造業が唯一改善し 23.2(2.5 ポイント改善)であったのに対し、建設業は 26.1 ポイント悪化し 18.7、卸売業と小売業はほぼ横ばいでそれぞれ 33.4、43.5 となった。

今後の見通しでは、20.1 と今回調査比 28.8 ポイント悪化し、平成 16 年 9 月期以来の水面下に転落する見込みである。業種別でも全業種マイナスとなり、悪化幅は製造業が 27.4 ポイント、建設業が 45.8 ポイントと大きく目立っている。

区分	前回調査 (実績)	18/10～19/3 期 業況判断(実績)					19/4～19/9 期 業況判断(見通し)				
	D I	好転	不変	悪化	D I	前回比	好転	不変	悪化	D I	今回比
全産業	11.4	32.0	44.7	23.3	8.7	2.7	14.6	50.7	34.7	20.1	28.8
製造業	20.7	39.0	45.2	15.8	23.2	2.5	20.0	55.8	24.2	4.2	27.4
建設業	44.8	43.7	31.3	25.0	18.7	26.1	14.6	43.7	41.7	27.1	45.8
卸売業	33.3	9.5	47.6	42.9	33.4	0.1	14.3	47.6	38.1	23.8	9.6
小売業	42.9	4.3	47.9	47.8	43.5	0.6	4.3	34.8	60.9	56.6	13.1

売上額D I

全業種計では、依然プラス推移であるが2期連続で悪化し7.3となった。悪化幅は4.1ポイントであった。業種別では、製造業が5.1ポイント悪化し14.7、建設業は4.7ポイント悪化し25.0、卸売業は14.3ポイント悪化し42.9、小売業は24.8ポイント悪化し39.1といずれの業種も2期以上連続で悪化した。

今後の見通しでは、18.8と今回調査比26.1ポイントと大きく悪化する見込みである。業種別では、製造業が27.4ポイント悪化し12.7と15年3月期以来の水面下への転落、建設業も50.0ポイント悪化し25.0と平成16年の災害以降初めて水面下への転落を見込むが、卸売業と小売業はマイナス推移ながら28.5、8.7ポイントそれぞれ改善し14.4、30.4となる見込みである。

区分	前回調査	18/10～19/3期					19/4～19/9期				
	(実績)	売上額(実績)					売上額(見通し)				
	D I	増加	不変	減少	D I	前回比	増加	不変	減少	D I	今回比
全産業	11.4	33.8	39.7	26.5	7.3	4.1	18.2	44.8	37.0	18.8	26.1
製造業	19.8	34.7	45.3	20.0	14.7	5.1	20.0	47.3	32.7	12.7	27.4
建設業	29.7	50.0	25.0	25.0	25.0	4.7	16.7	41.6	41.7	25.0	50.0
卸売業	28.6	9.5	47.6	42.9	42.9	14.3	19.0	47.6	33.4	14.4	28.5
小売業	14.3	8.7	43.5	47.8	39.1	24.8	17.4	34.8	47.8	30.4	8.7

収益D I

全業種計では、前回調査比8.3ポイント悪化し10.1と2期連続でマイナスとなった。卸売業を除き悪化幅を拡大させており、前回調査までプラスで推移していた製造業と建設業でも水面下に転落した。業種別では、製造業が12.6ポイント悪化し4.3、建設業が23.3ポイント悪化し4.2、小売業が1.5ポイント悪化し34.8となった反面、卸売業は4.8ポイント改善し23.8となった。

今後の見通しでは、27.8と今回調査比17.7ポイント悪化し更にマイナス幅が拡大する見込みである。業種別では、製造業と建設業が14.6、37.5ポイントそれぞれ悪化し18.9、41.7となる反面、卸売業と小売業は9.4、4.4ポイントそれぞれ改善し14.4、30.4となる見込みである。

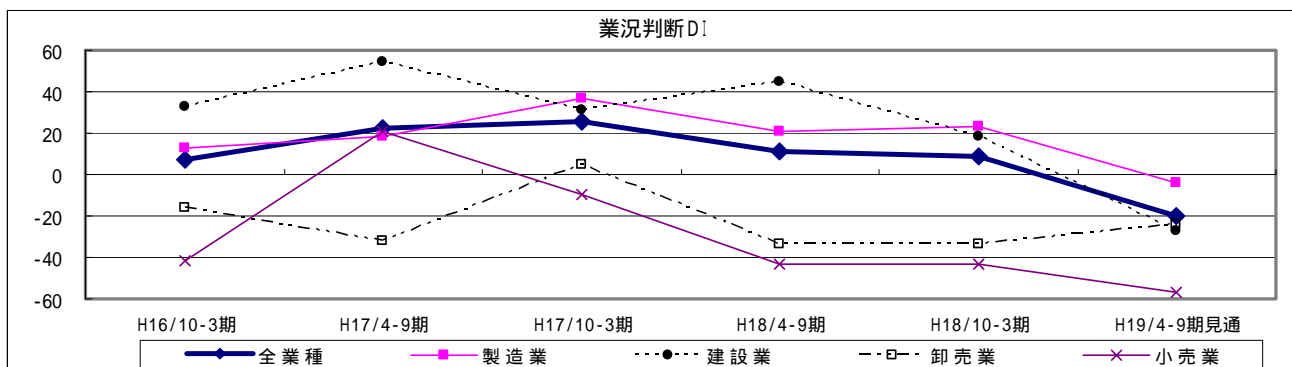
区分	前回調査	18/10～19/3期					19/4～19/9期				
	(実績)	収益(実績)					収益(見通し)				
	D I	増加	不変	減少	D I	前回比	増加	不変	減少	D I	今回比
全産業	1.8	20.5	48.9	30.6	10.1	8.3	13.2	45.8	41.0	27.8	17.7
製造業	8.3	21.0	53.7	25.3	4.3	12.6	16.9	47.3	35.8	18.9	14.6
建設業	19.1	27.1	41.6	31.3	4.2	23.3	8.3	41.7	50.0	41.7	37.5
卸売業	28.6	14.3	47.6	38.1	23.8	4.8	19.0	47.6	33.4	14.4	9.4
小売業	33.3	8.7	47.8	43.5	34.8	1.5	8.7	52.2	39.1	30.4	4.4

その他の調査項目の特徴点

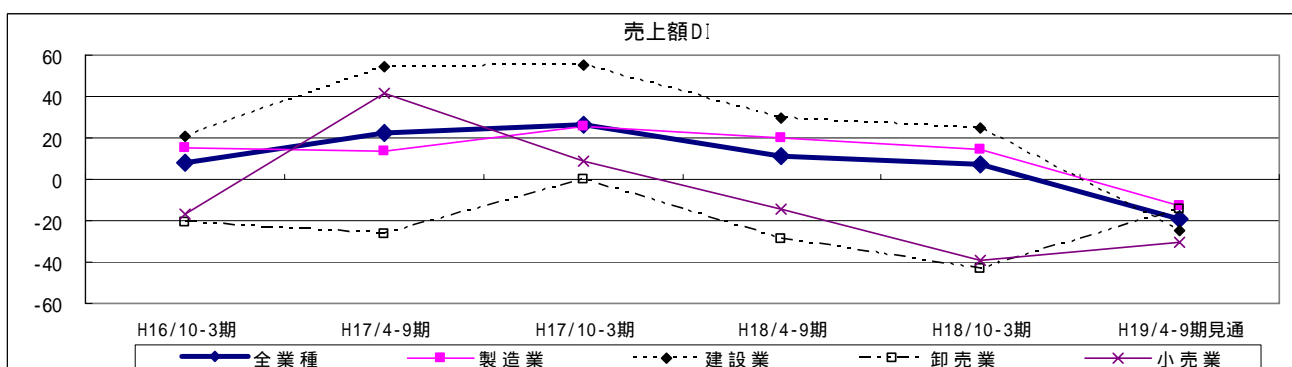
仕入価格D Iでは、前回調査に比べていずれの業種で下げ止まっているものの、最も高い製造業の47.3をはじめ全業種計でも36.5と高い水準(仕入価格の上昇傾向)が続いている。販売価格D Iは、建設業で唯一改善が見られたものの、他の業種では下落傾向が続いている。受注残高D Iは、製造業、建設業ともにマイナス(受注残高の「減少」が「増加」を上回る)に転じたが、今後の見通しでは製造業が横ばいでの推移を見込むのに対し、建設業は35.5ポイント悪化と大きな落ち込みを予想している。資金繰りD Iは、製造業と建設業はプラスを保ったが、卸売業と小売業は依然マイナス推移しているほか、今後の見通しで建設業が24.9ポイントと大きく悪化する点が目立っている。人手D Iは、いずれの業種でも不足の傾向が続くがその幅は縮小しつつある。

業況判断DI、売上額DIおよび収益DIの推移

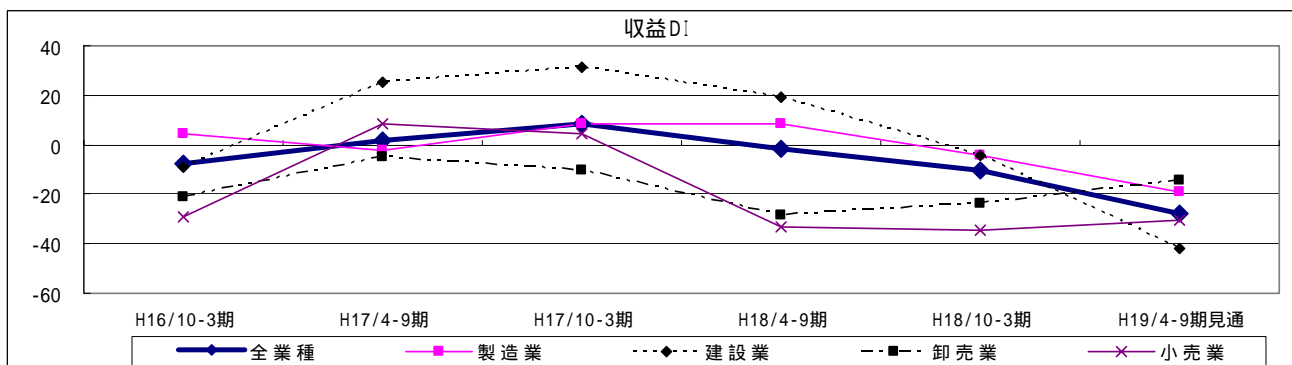
業況判断DI



売上額DI



収益DI



借入金の動向

(借入金の実施：平成18年10月～平成19年3月)

借入の実施	構成比	資金使途(「借入した」と回答した事業所のうち)			
		運転資金	設備資金	その他	
借入した	49.8%	75.3%	18.3%	6.4%	
借入しない	50.2%				

(借入金の予定：平成19年4月～平成19年9月)

借入の予定	構成比	資金使途(「借入の予定あり」と回答した事業所のうち)			
		運転資金	設備資金	その他	
借入の予定あり	33.3%	76.7%	21.9%	1.4%	
借入の予定なし	66.7%				

設備投資状況

設備投資DIは、全業種計で「不足」幅は5.9ポイントの縮小し7.8となり、「適正」が80.4%を占め、2期連続で「適性」割合が増加した。業種別では、製造業、建設業ともに5.9、15.0ポイント改善し、「不足」の割合は製造業、建設業ともに減少の傾向にある。

今後の状況でも、製造業、建設業ともに大きな変化なく「適正」水準が8割前後で推移すると見込まれる。

実施状況では、全業種計で「実施」が34.2%と前回実績より2.3ポイント減少となっているが、前回調査時の「実施見込み」の28.4%を5.8ポイント上回った。業種別では、製造業の「機械新增設」、「機械更新」や建設業の「機械更新」、「車両」が目立っており、この点は前回調査時と同様である。

今後の実施予定では、29.8%と今回実施に比べて4.4ポイント落ち込む予定である。業種別では、製造業の設備投資意欲が比較的底堅く推移すると見込まれ、「機械設備の新增設」や「機械更新」需要を中心に、他の業種では「車両その他」を中心とした動向となっている。

(単位：%)

区分	前回調査 (実績)	18/10～19/3期 設備投資(実績)					19/4～19/9期 設備投資(予定)				
		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
合計	36.5	34.2	36.8	39.8	19.1	30.2	29.8	33.8	31.3	19.1	17.3
土地建物	5.5	6.4	8.4	6.3	0.0	4.3	4.1	5.3	4.2	0.0	8.7
機械新增設	11.4	6.4	10.5	4.2	4.8	0.0	6.4	13.7	0.0	4.8	0.0
機械更新	9.1	9.1	10.5	12.5	0.0	13.0	7.8	11.6	8.3	0.0	4.3
事務機器	0.0	3.7	3.2	6.3	0.0	4.3	2.3	0.0	8.3	0.0	0.0
車両その他	10.5	8.6	4.2	10.5	14.3	8.6	9.2	3.2	10.5	14.3	4.3

経営上の問題点(深刻度の高い順に3つ)

(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
売上の停滞減少	32.9	27.4	35.4	42.9	34.8
利幅の縮小	18.1		25.5	20.0	10.5
同業者間の競争の激化	10.6		21.1		34.8
原材料高		24.1			
仕入先からの値上げ要請		13.2		16.7	
合理化の不足					10.5
取引先の減少				16.7	
商店街の集客力の低下					20.0

当面の重点経営施策(重要度の高い順に3つ)

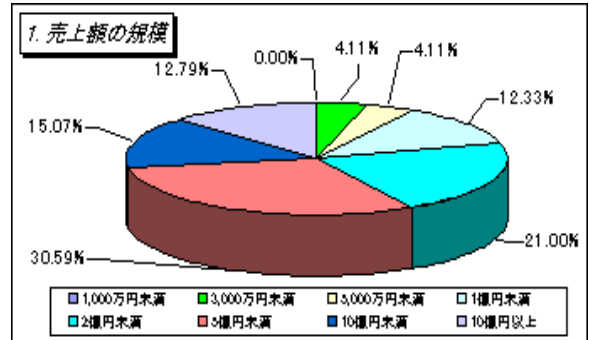
(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
販路を広げる	53.4	51.6	43.8	81.0	56.5
経費を削減する	26.8	19.0	32.6	50.0	28.6
技術力を強化する	25.0	46.2			
情報力を強化する			21.6	18.8	
人材を確保する					23.5

特別調査「平成 18 年度の決算について」

1. 売上額の規模について

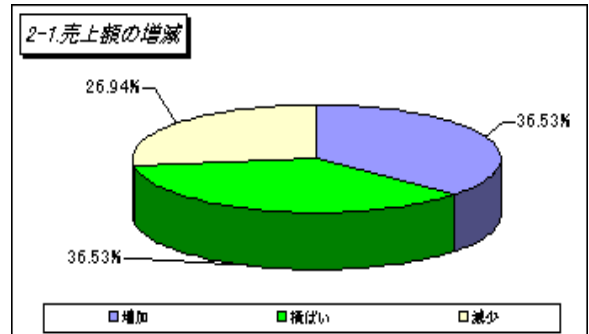
本調査における取引先の売上額の規模別構成は、「2 億円～5 億円」が 30.59%、「1 億円～2 億円」が 21.00%、「5 億円～10 億円」が 15.07%となっている。



2. 売上額の増減とその要因

売上額の増減は、「増加」が 36.53%で「減少」26.94%を 9.59 ポイント上回った。「ほぼ横ばい」は 36.53%であった。

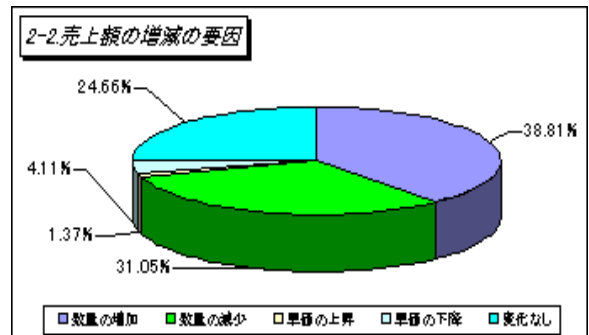
売上額の増減要因は、「数量の増加」により売上額が増加した先が 38.81%、「数量の減少」により売上額が減少した先が 31.05%であり、「増加」「減少」ともに販売単価の増減よりも販売数量の増減が売上額の増減に影響している。



3. 粗利(売上総利益)と当期利益の増減

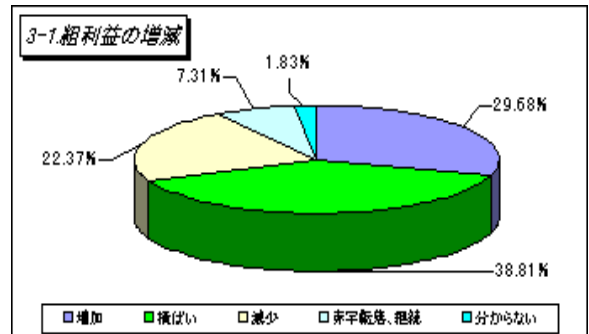
「粗利(売上総利益)」の増減は、「ほぼ横ばい」が 38.81%、「増加」が 29.68%、「減少」が 22.37%であり、「増加」が「減少」を 7.31 ポイント上回った。

また、「当期利益」の増減は、「ほぼ横ばい」が 39.27%、「増加」が 26.48%、「減少」が 21.46%であり、「増加」が「減少」を 5.02 ポイント上回った。



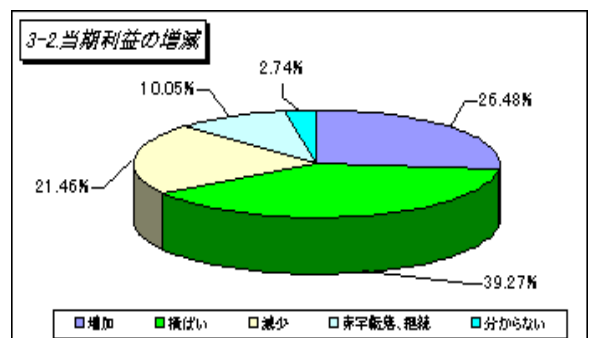
4. 利益面の増減の要因

利益面の増減要因は、「販売金額の増減」が 80.37%、「仕入金額の増減」が 34.93%となり、その他経費(32.42%)、人件費(27.40%)の増減が上位となった。これに、設備投資実施による償却負担や市場金利上昇に伴う金利費用の負担、災害特需等に伴う一時的な増加要因が続いている。

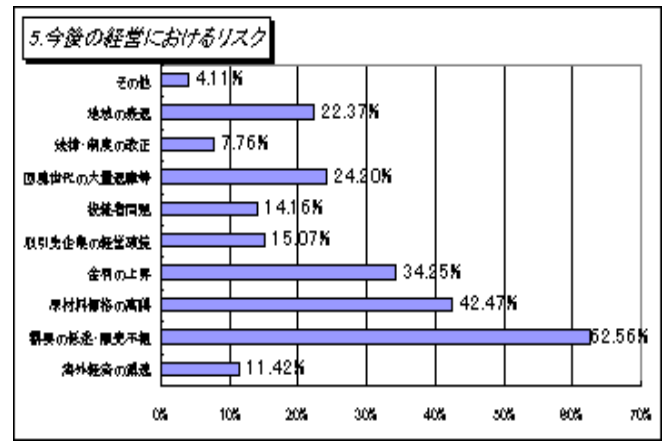
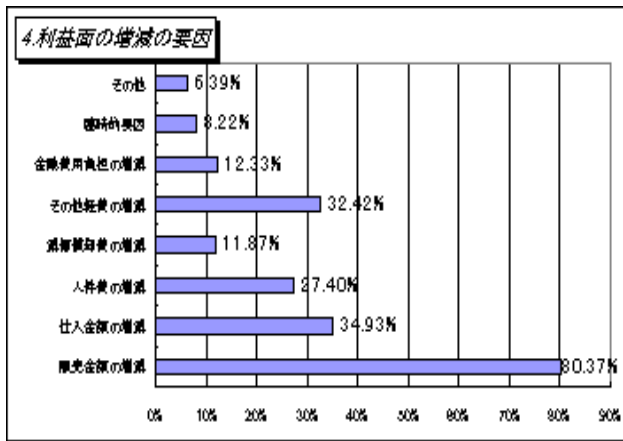


5. 今後の経営におけるリスク要因

今後の経営におけるリスク要因では、「需要の低迷・販売不振」が 62.56%、「原材料価格の高騰」が 42.47%と上位を占めた。調査員コメントでもこの点の先行きを懸念する声が多かった。また、昨年のゼロ金利解除を受けての市場金利の引き上げに伴う借入金利の上昇(34.25%)や本格化する団塊の世代の大量退職に伴う人材の確保難(24.20%)が続いている。



(設問 4、5 に関するグラフは次ページ参照)



調査員コメントから

首都圏のマンション・アパート需要により据付家具の需要が増加しており秋ごろまで受注は確保している。(製造業：木型)

主力受注先からの受注が堅調で生産面もフル稼働の状況である。今後の見通しも特段懸念がなく上位安定推移と思われる。(製造業：鋳物)

新規受注に対応するため研究開発中であり、成果如何によっては安定受注が見込めることから収益の好転が予想される。(製造業：産業機械)

材料価格の上昇から収益面での厳しさはあるものの業況は安定している。技術力、機械設備の優位性から受注残高は変わらず推移するものと思われる。(製造業：一般機械)

産業機械関連は堅調に推移、手狭となった工場を増築し今後は半導体分野にも注力する。(製造業：産業機械)

収益状況は依然堅調に推移しており、従業員の士気を高揚するため決算賞与を支給することを検討している。(製造業：建築金物)

工作機械、産業機械の好調から売上・収益ともに現状は良い。原材料の上昇は続きそうで、生産を上げることにより収益を確保している状況である。(製造業：鋳物)

中越地震復興等の住宅新築・改築需要により、また暖冬の影響により工事の進捗状況よく業況的には順調に推移してきたが、今後の受注の見通しはやや減少を予想している。(建設業：住宅建築)

災害復旧要因も少なかったため反動も特になく、前年並みに業況推移している。直近の受注状況も例年並み程度で、ミニ造成等により受注確保を図っている。(建設業：住宅建築)

受注の主体を公共工事から一般住宅やアパートに転換し個別採算性は改善されてきている。低価格住宅を含め競争激化の状況が続くと見ている。(建設業：総合建設)

小雪により作業も効率的に進み4月以降の売上への影響が考えられるが、災害復旧工事については県外業者の引き上げにより受注予想はある。(建設業：土木建設)

直近、売上・収益ともに地場鉄工業界の景況を反映し業況堅調に推移している。今後の見通しについても特段懸念材料なく上位安定が見込まれる。(卸売業：鋼材)

中越地震後の住宅新築・改築受注により増収増益となる。来期の見通しについても仕入先・外注先からの資金協力もあり建売住宅を数棟計画するなど引き続き見通しは明るい。(不動産業：不動産仲介)

調査要領

本調査は、各設問事項で「増加(上昇)」したとする事業所が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする事業所の構成比との差(判断DI)を中心にして分析を行った。

本調査対象先の業種別企業数および構成比は以下の通り。(単位：先、%)

区分	総数	製造業	建設業	卸売業	小売業	鉱業	運輸業	飲食業	不動産業	サービス業
企業数	219	95	48	21	23	3	6	5	8	10
構成比	100	43.8	21.5	9.6	9.6	1.4	2.7	2.3	3.7	5.5

本調査は当金庫取引先 219 先に調査表を配付し、うち 219 先から回答を得た。(回収率 100%)